

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	11			シート作成者		-	-
事務事業名	消防の広域化の検討	事務区分	自治事務	部課かい名		消防本部 消防総務課	
事業の目的	消防組織法の改正に伴い、国・県が推進する広域化について、対象自治体として広域化の課題と効果を検証する。	事業の目標	消防広域化の諸条件の整理及び検証結果（報告書）を取りまとめ、平成29年3月に消防広域化に関する今後の方針を決定する。				
事業の概要	湘南東部における消防の広域連携施策についての覚書（平成24年2月）に基づき、広域連携施策の実施に向けた課題等の検討を行う。 茅ヶ崎市と寒川町における消防指令業務の共同運用に関する覚書（平成24年3月）に基づき、茅ヶ崎市・寒川町消防指令業務共同運用検討委員会を設置し、寒川町との消防救急無線のデジタル化や消防緊急通信指令システムの整備を含めた消防指令業務共同運用について、検討を行う。						
対象	市民		事業の性質区分	政策		業務計画	■
指標	事業の進捗状況						
27年度（第2次実施計画）		28年度（第3次実施計画）		29年度（第3次実施計画）		30年度（第3次実施計画）	
目標値		実績値		目標値		実績値	
消防指令業務共同運用の開始		平成28年2月より、消防指令業務共同運用を開始		広域化の検討		広域化の検討	
		広域化の検討				広域化の検討	
		27年度		28年度		29年度	
		27年度		28年度		29年度	
		28年度		29年度		30年度	
		29年度		30年度		※金額については1円単位で記入してください	
事業費	実施計画事業費	-		0		0	
	予算額	0					
	決算額	0					
	執行率						
	従事者数	0.47		1.60			
財源内訳	職員	0.47		1.60			
	臨時・非常勤等						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
		その他					
		一般財源					

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>消防は国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務としている。</p> <p>近年、災害や事故の多様化・大規模化、都市構造の複雑化、住民ニーズの高度化・多様化など、消防を取り巻く環境は変化しており、今後、首都直下地震や南海トラフ巨大地震などの大規模災害が発生することが予想されている。また、高齢化の進展に伴い、救急需要の増加が見込まれている。消防は、これらの環境の変化に的確に対応し、今後とも住民の生命、身体及び財産を守る責務を全うするため、持続可能な消防体制を構築していく必要がある。</p> <p>以上のことから、消防本部の規模を大きくすることにより、様々なスケールメリットを活用することが、消防の体制の充実強化につながることから、広域化の有効性について具体的に検討する必要があると考える。</p>	
事業実施状況に対する分析（課題の抽出）	
事業成果	<p>消防緊急通信指令システムの整備を含めた消防指令業務共同運用を平成28年2月より開始した。これにより、防災拠点機能の強化を図るとともに、寒川町と共同運用を行うことで、寒川町との連携が強化され、消防指令業務の効率性と消防力の充実を図った。</p> <p>今後は更に消防力の充実強化、市民サービスの向上を図るため、消防広域化のメリット・デメリットを早急に整理し、広域化の判断をすることが必要となる。</p>
事務効率	<p>消防指令業務共同運用にかかる市関係部局及び寒川町との協議、また、寒川町と人事交流を行い情報共有をしたことで、消防指令業務の共同運用を効率的に進めることができたが、会議回数が目標値より上回ってしまったため、平成28年度以降は資料の事前配付や会議時間の短縮など改善をしていく必要がある。</p> <p>消防の広域化の検討については、今後更に効果が見込める事業であるため、寒川町と協議を行いながら、広域化により消防力が充実強化され、市民サービスの向上につながるかをしっかりと検証していくことが必要である。</p>
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法は効率的かつ効果的であり、成果があがった	

3 今後の事業展開（事務改善）

今後の事業展開（事務改善）	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業（活動）の効率・成果を高める	<p>指令業務の共同運用については、寒川町と連携することで、コスト削減、迅速な出動、市民サービス機能の強化等の大きな成果を上げることができた。</p> <p>消防広域化の検討にあつては、更なる消防力の強化を見込み、平成28年度に「広域化の方式」、「スケジュール」、「組織（消防本部・消防署）」、「勤務形態」、「人員配置及び採用計画」、「職員の処遇（任用・給与・教育・階級・賞与品等）」、「施設設備（消防施設計画）」、「経費負担等（経費負担の方法・財産の取扱い等）」、「関係部局との連携（消防団・防災等）」の9項目について協議をしていく必要がある。</p> <p>消防広域化のメリットである「消防力の充実強化」、「市民サービスの向上」等を図るため、消防広域化検討委員会及び作業部会等で、市関係部局・寒川町と消防広域化にかかる手法と諸条件の整理及び広域化に関する検証結果（報告書）をとりまとめ、平成29年3月に消防広域化に関する今後の方針を決定する。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]